

議会だより

6月定例会

No.146

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

消防ポンプ自動車購入をはじめ、全議案を可決

平成24年第2回定例会は、6月6日から12日までの7日間の日程で開催されました。

この定例会では、町執行部より報告3件と消防ポンプ自動車購入契約の締結をはじめ、条例改正など6議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、6月12日に行われ、5人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

可決した議案内容

● 専決処分承認

◇ 条例の一部改正

地方税関係法令の一部改正に伴い、条例の一部を改正したものです。主な内容は、「県たばこ税の一部を町たばこ税に移譲すること」・「個人住民税の雑損控除等に係る災害関連支出の対象期間の延長」・「個人住民税均等割額を、平成26年度から平成35年度に限り、3千円から3千500円とすること」・「土地にかかる固定資産税の負担調整措置（現行仕組み）を3年延長すること」等です。

◇ 国民健康保険条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、東日本大震災により居住用家屋が滅失した場合、その敷地に係る譲渡の特例期限を、現行の3年から7年に延長するものです。

◇ 平成23年度一般会計補正予算（第6号）

二級町道2号線道路改良事業及び放射線量測定装置購入の2件、504万5千円を、平成24年度予算へ繰越するものです。

● 条例

◇ 印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民の印鑑登録に關し所要の整備を行うものです。

● 契約

◇ 24・消防ポンプ自動車購入契約の締結

町消防団第3分団・第6分団の消防ポンプ自動車購入について、指名競争入札の結果、小池株式会社と3千213万円で契約をするものです。



昼夜を問わず活動する消防団

● その他

◇ 字の区域変更

中結城地区県営畑地帯総合整備事業の施行に伴い、字の区域の一部を変更するものです。

町政を問う！ 一般質問5人が登壇



国府田利明議員

竜巻による甚大な被害を受けたつくば市など被災地域への当町の対応と、過去に竜巻被害を経験した町として、自然災害等に早急に対応するため、住民参加の協議会等を発足し、町との災害応援協定を締結する考えがあるかお聞きします。

総務課長 現在、町内の2業者及び2店舗と協定を結んでおり、災害時における救急対策業務に必要な資機材や労力、調達が可能な物資の供給を要請することができま。今後も様々な機関や関係団体などとの協議を進めながら、防災体制の整備を図ってまいりたいと考えております。

町長 被災地域への対応として、筑西市・桜川市にそれぞれ10万円、被害の大きいつくば市へは20万円の見舞金を届けてまいりました。その



自然災害への対応を

際、応援協力について伺いましたが、応援要請がなかったため、物資等の対応はしておりません。災害時における応援体制の整備を進めているところではあります。今後も、更なる防災体制の整備を図ってまいりたいと考えております。

八千代第一中学校新築工事において、十分な耐震性及び学生の増加を見込んだ設計内容になっているのかどうか伺います。また、緊急災害時の避難施設として、ライフラインの確保に重要なシステムである、必要不可欠な太陽光発電の設置について伺います。

学校教育課長 学校は災害時の緊急避難場所であり、地域の防災拠点としても重要な役

割を担っており、太陽光発電等の導入を検討しなければならぬと考えております。

教育長 学校規模及び運営方法から2階建を候補とし、建築基準法等に適合した耐震性に優れ、震度6強以上の地震が起きても倒壊しないばかりでなく、児童生徒の安全が図れる施設を考えています。

当町には、白菜キムチ鍋プロジェクトに使われているキャラクターはありますが、町おこしや活性化のためには公式キャラクターが必要と考えますがいかがでしょうか。

産業振興課長 白菜を擬人化したキャラクターを使い、今後名前の公募をいたしましてPR活動を進め、また、より効果的に進めるためにも、着ぐるみやぬいぐるみ等の作成についても今後検討してまいります。

町長 イメージ戦略の象徴となるもので、商業・農業・観光などのPRに大きな効果が期待されますので、実現に向けて慎重に検討してまいります。



廣瀬賢一議員

日野自動車進出に伴い、産業戦略会議等において検討を進めていることと思いますが、具体的な取り組みと今後の考え方を伺います。

企画財政課長 日野自動車及び岡本物流に対しまして昨年4回ほど現地見学会を開催し、現在までに約100名の参加をいただきました。さらに、日野本社に出向き、町の白菜を使用した昼食のメニュー等の提供をしまして、八千代町をアピールしているところでございます。今後も第2弾、第3弾と計画してまいります。また、現在進めている誘致方策としまして、税の優遇策、中央土地区画内の保留地販売促進も兼ねました定住促進対策があり、今後さらに、町の活性化に向けた検討を進めてまいります。

町長 今後とも役場関係内の議論に終始することなく、議会をはじめ当町の各種企業、

団体の意見もお伺いしながら、諸対策を講じ、町発展に寄与できまよう努めてまいります。

土地改良区域内の農道は、耕運機やトラクターなどの農業用機械が頻繁に通行します。また、農作物の出荷、肥料などの運搬等に使われておりますが、農耕車優先という標識の設置が可能かお聞きします。

総務課長 道路に法的規制を伴う道路標識等を設置する場合は、茨城県公安委員会の許可を得て、茨城県警察本部が設置をいたしますが、道路とは、一般交通に利用する道と言いますので、農耕車優先道路の道路標識を設置することは難しいと思われまます。また、町としても、法的規制を伴わない看板であっても、町民の方が利用する生活道路です。特定の車両を優先する道路として認定することはできません。ご理解のほどよろしくお願いたします。

高齢化率が年々高くなっている現状の中で、高齢者が健康で生き生きとして、安心して暮らせるような環境のため

に、町ではどのように対応しているかお伺いします。

福祉保健課長 高齢者の社会参画と生きがいづくりにおいては、シルバー人材センター事業、高齢者生きがい対策事業、老人クラブ活動助成事業を、生活支援サービスの推進においては、福祉タクシー利用助成事業、老人日常生活用具給付事業、ねたきり老人等紙おむつ助成事業、理髪料助成事業、介護者リフレッシュ事業、敬老祝い贈呈事業を、そして、高齢者対策の推進においては、高齢者施設入所相談、軽度生活援助事業、介護予防支援事業、運動教室の開催等を行っており、社会福祉協議会と協力しながら効果的な対策を構築していかねばならないと考えます。



住みよい町づくりを

町長 町単独による整備ということとなりますと、財政面あるいは整備後の分譲に伴うリスク等を考えますと、非常に困難かと考えております。このような状況の中で、新工業系ゾーンとして位置づけました菅谷・若地区の地権者に対して、所有地に対する企業進出を前提とした協力意向調査を行いました。地権者総数180件・451筆、回答総数115件、回答率63.9%のうち85件の地権者が協力意向となっております。現在、役場関係課において地区



小島由久議員

日野自動車関連企業を当町に誘致するため、近隣自治体で行っているように、当町においても、工業団地等の整備をしていく考えがあるのか伺います。また、新工業系ゾーンについては、地権者との話し合いを早急に進めるべきであると訴えてまいりました。その後の経過と進捗状況についてお聞きします。

計画策定に伴う面積・エリアの設定、必要な諸手続きなどについて内部検討を行っておりますが、エリア設定にあたり同意の得られない地権者も含まれることから、今後個別に地権者の意向を探りつつ、企業誘致の受け皿となる土地の同意確保に努めてまいり所存です。

現在、当町において日野自動車関連企業進出のためPRを続けておりますが、町長は政治家でありますので、自らPR活動に全力を注いでいただきます。そこで、今後の見通しについてお聞かせ願います。また、岡本物流の従業員採用説明会が開催されましたが、当町から何名の採用があったのか伺います。

町長 昨年来、隣接して位置している当町の地理的な有利さと広大な土地の状況等、町の発展性の優位性をアピールしているところであり、6月16日にも、岡本物流に対し見学ツアーを予定しております。また、岡本物流への当町からの採用人員は17名となっております。日野自動車につきましては、周辺高校からの採用以外情報はありません。

一般採用につきましては工場移転が本格的に実施されるまで見合わせている状況のようです。今後も多くの町民の雇用機会が増大するよう働きかけてまいり所存です。

保留地住宅支援助成金については、制度開始後2カ月が経過しようとしています。申請状況と予算の措置はどのようになっているのか伺います。

都市建設課長 現在1名の方から申請があり、他に1名の方が申請を予定してございます。また、助成金交付の予算措置でございますが、今年度の助成金につきましては12月末日が請求の締め切りとなっており、3月の補正予算で対応したいと考えております。



売却が待たれる保留地



中山勝三議員

いつ起こるかわからない地震に対し、地震防災マップを早急に作成し、町民の地震への備えと心構えを醸成することが必要と考えます。また、防災品の備蓄の状況及び今後の計画につきまして、地区の中心的位置にある小学校等に、備蓄を図っていくことが大事であると考えますが見解を伺います。

総務課長 現在、地震防災マップは策定しておりませんが、今後、近隣市町の作成状況や国・県の動向を見据えながら、地震防災マップの作成について検討してまいります。また、総合体育館北側駐車場に防災備蓄倉庫を設置し、防災用の備品等を整備しております。なお、学校の備蓄倉庫につきましては、中学校の校舎の改築時に検討し整備を進め、その後、小学校区単位でも計画的に整備を進めていきたいと考えております。

町長 町としても計画的に整備を進めてまいります。町内の企業や店舗と協定を結びまして、災害時には、優先的に物資を供給していただくように進めてまいりたいと考えております。

児童生徒を災害から守るため、学校の教育現場において、自助、共助をしっかりと体得させるため防災教育が非常に大切であると考えますが、その取り組みについて伺います。

学校教育課長 防災教育の一環として、学校安全に関する教育教材DVD等の活用や、学期ごとに多様な状況で想定した避難訓練を実施しております。さらに、防災訓練を実施する際、実践的な安全教育・安全管理ができるよう、教職員を対象にした県教育委員会主催による、防災教室指導者講習会への参加を推進しております。



もしもの時に備えて

耐用年数が差し迫っている橋梁や生活基盤道路の補修の取り組みについて伺います。

町長 道路パトロールにおいて早期修繕を実施するとともに、国道道につきましては、常総工事事務所と連絡を密にし、交通の安全確保に努めております。なお、橋長が15m以上の橋梁につきましては、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に修繕してまいります。他の橋梁についても随時点検を行い、計画的に修繕してまいりたいと考えております。

災害発生時における自治体間の被災対策を効率的に展開することを目的とした、相互応援協定についての見解をお尋ねします。

総務課長 広域的な相互応援の在り方や自治体間のメリツトなどを考慮しながら検討してまいります。

町長 災害の規模やその時の状況に応じ、関係機関、関係団体との応援体制、支援等について検討してまいります。



大久保敏夫議員

町長 常総土木等を通じまして、4車線で整備していただきたいという要望を出しております。また、国道125号から旧三和町間につきましては、要望しているところですが、現状では国道125号までということですが。

工業専用地域の西山工業団地内における、未利用地の面積と現況を伺います。

筑西幹線道路は、広域農道も含め国道125号まで4車線になるなど大きく形態が変わってきた。これは、県の考えなのか。町の要請によるものなのか伺いたい。また、国道4号から旧三和町と当町の間まで来ている道路まで直線で結び、県道に昇格させるよう働きかけをしていただきたい。

都市建設課長 県より筑西幹線道路の整備計画は本来4車線であることから、当町ルートは全線4車線にて整備すると4月下旬に示されました。また、当町区間の完了後は広域農道部分も含めて、県道に認定し管理されるよう担当レベルでは申し入れておりますが、「筑西幹線道路の整備により新たな道路ネットワークが形成されることから、国県道路網の整理を行う必要が生じるので、今後の検討課題です」とのことです。明確な回答は得られておりません。



新たな工業ゾーンの検討を

企画財政課長 未利用地は3カ所、1・4ヘクタールありまして、小さいところでは0・39ヘクタール、大きいところで0・5ヘクタールであり、大きい敷地ではございません。関連企業の中でも下請企業等が入るような用地しかないという認識しております。

新工業ゾーンについては、どの程度の期間で位置づけできるのか、今後の見直しをお聞きします。また、当町に企業進出したい申し出があつた場合、既存の専用地域では厳しいと考えるが、用途地域の見直しについて伺います。

企画財政課長 新工業ゾーンとしまして、若・菅谷地区に計画を進めているところでございますが、アンケート結果を踏まえ、5ヘクタールをどのようなかたちでエリア設定できるのか、内部で検討させていただき、県と協議するということのようなことで進めております。

町長 現状では市街化区域の拡大等の線引きの見直しは、当町の住宅や工業等の集積を勘案すると難しい状況であると認識しておりますが、私も工業地域の拡大も一つの方法かと思えます。今後町としては、企業誘致の受け皿になる土地について、農業共済組合前にある町有地を含む、新工業ゾーンを検討してまいりたいと考えております。ご協力ください。よろしくお願いいたします。

町長 現状では市街化区域の拡大等の線引きの見直しは、当町の住宅や工業等の集積を勘案すると難しい状況であると認識しておりますが、私も工業地域の拡大も一つの方法かと思えます。今後町としては、企業誘致の受け皿になる土地について、農業共済組合前にある町有地を含む、新工業ゾーンを検討してまいりたいと考えております。ご協力ください。よろしくお願いいたします。

議会人事

空席となつていた教育民生常任委員会副委員長に、生井和巳議員が選出されました。



お知らせ

掲載内容は、ほんの一部です。定例会での議案審議や一般質問の発言内容を、議会HPの会議録で閲覧できますので、ぜひご覧ください。なお、今定例会については8月頃掲載予定です。

議案番号	議案名	開催日
議案第11号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第12号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第13号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第14号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第15号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第16号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第17号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第18号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第19号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第20号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第21号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第22号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第23号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第24号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第25号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第26号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第27号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第28号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第29号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日
議案第30号	公立小中学校の統廃合に関する議案	08月11日

町公式HPトップページの「八千代町議会」をクリックし、会議録に進んでください。

議会傍聴・議場見学してみませんか？

議会では、より多くの町民の皆さんに議会を身近に感じていただくために、議会傍聴や議会施設見学を実施しております。グループ見学や学校の社会科見学などに、ぜひお取り入れください。

また、今定例会より一般傍聴席を10席増やし、40席となりました。

次の定例会は9月に行います。詳しい日程は8月末に町公式HP等でお知らせいたします。

〔問〕議会事務局
TEL (48) 11111
(内線) 4110

